

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2025 年 10 月 17 日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	株式会社 日新
所 在 地	〒102-8350 東京都千代田区麹町一丁目6番4号
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 筒井 雅洋
担 当 者 連 絡 先	電 話：経営企画部サステナビリティ推進室 高橋 克明
	メール：esgoffice@nissin-tw.com
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://www.nissin-tw.com/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

東京・横浜・千葉・大阪・神戸の主要港を事業拠点とし、コンテナターミナル事業、自動車専用ターミナル事業など沿岸荷役、船内荷役、船運送、輸出入通関および港湾運送に係る諸手続きを一貫責任体制で行っています。また、港湾地区に梱包施設やプライベートバース、保税倉庫、冷蔵・冷凍倉庫や危険物倉庫を有し、外航船舶、内航船舶、船運送など、多種多様な貨物の取り扱いサービスの提供が可能です。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	・ 当社事業における GHG 排出量削減 ・ 環境配慮型物流の販売促進 ・ 再生可能エネルギーへの転換と省エネ設備の導入	・ 連結 GHG 排出量 (Scope1,2) 21.6%削減 (2022 年度比)
□環境 ✓社会 □経済	・ 多様性の尊重 ・ 従業員エンゲージメントの向上	・ 女性管理職比率 8%以上 ・ 男性育児休業取得率 90%以上 ・ 年次有給休暇取得率 70%以上
□環境 □社会 ✓経済	・ 最先端技術を活用した物流イノベーションと DX の推進	・ ForwardOne (当社開発の国際複合一貫輸送のデジタルプラットフォーム) の利用率を、フォーワーディング売上の 50%以上。

(次項へ続く)

カ テ ゴ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
			1 201	2 202	3 34123	4 40101	5 50101	6 60101	7 70101	8 80101	9 90101	10 100101	11 110101	12 120101	13 130101	14 140101	15 150101	16 160101	17 170101
11	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・環境方針の制定 ・リサイクルコピー用紙の購入に切替、環境負荷の低減を図る ・再生紙溶解ポストの設置（東京本社） ・電子印鑑システム採用による社内回付書類の押印簡略化 ・一部出金伝票のペーパーレス化による伝票押印・回付の簡素化 ・AWS利用による書類電子化・ペーパーレスの推進 ・会議議事録・社内申請等の電子保存 ・全拠点で分別用のゴミ箱を設置と社員への啓蒙											11.6	12.4 12.5		14.1			
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・グリーン経営認証を取得(グループ15拠点、うち2拠点は永年表彰) ・GHG排出量算定ツールの導入によりグループ連結300拠点以上のエネルギー使用量のタイムリーな把握と管理 ・自社保有施設・賃借施設(倉庫・事務所)での照明LED化の推進 ・電力使用の平準化の為、倉庫のフォークリフトの夜間充電推進 ・省エネ法事業者クラス分け評価制度にて10年間連続Sクラス評価 ・太陽光発電の自社倉庫屋上への設置(大阪) ・省エネ法対象89拠点における電気機器等の効率運用(エネルギー管理標準の設定) ・CO2排出量削減に向けた取組情報をイントラネットへ掲示し、社内へ周知							7.3						13				
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・GHG排出量算定ツールを導入し、グループ連結での排出量を正確に可視化。 ・太陽光発電の自社倉庫屋上への設置、風力発電装置設置倉庫への賃借入居(大阪堺LC、堺浜) ・電気式フォークリフトやハイブリッド仕様の荷役機材(RTG)を倉庫やコンテナヤードにおいて一部導入(PC-14 トランスファークレーン7機が蓄電池利用) ・物流総合効率化法認定トラック予約システムによるトラック待機時間解消によるCO2排出量の低減化(平和島冷蔵物流センター、摩耶西冷蔵倉庫) ・自然冷媒冷蔵装置の導入による脱フロン化(東京平和島冷蔵物流センター、神戸摩耶冷蔵倉庫) ・荷役機械脱炭素化(神戸PC-14ガントリークレーン照明LED化) ・業務用連絡車のEV、HV、PHEVへの切り替え推進 ・鉄道輸送の推進、内航船の活用 ・環境対応車への置き換えが難しい車両についてカーボンオフセット契約を行うことでCO2排出量を削減する取り組み							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・廃掃法順守とISO14001に基く管理体制策定と外部団体審査。 ・PCBの適正廃棄の為、行政への保管場所の届出(毎年6月末)			3.9			6.3					11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・神奈川県「森林再生パートナー」やどりき水源林の水源保護活動への参画。 ・自然再生や生物多様性を目指すC.W.ニコル「アフンの森」財団への寄付(里山の再生活動に賛同) ・社内備品のグリーン購入推奨(エコマークの付いた商品ラインナップ) ・東扇島美化活動(川崎市)、東京都芝浦埠頭内清掃活動(東京都港区)、港湾美化啓発活動(泉北地区)など、港湾地域清掃活動への参加。						6.6									15		
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・化学品配送用のタンクローリー洗浄排水を、適正な業者に処理委託(川崎化成品油槽所) ・港湾の汚染や油浮きを発見した場合、速やかに海上保安庁へ通報し水質の保全に協力						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・環境高性能評価CASBEE ランクA取得倉庫(摩耶西冷蔵倉庫、横浜重量物梱包センター、堺ロジステイクスセンター) ・建築物省エネ法消費性能基準に適合(平和島冷蔵物流センター) ・ISO14001取得(5拠点) ・グリーン経営認証取得(15拠点、2拠点は永年表彰) ・省エネ法事業者クラス分け評価制度にて10年間連続Sクラス評価(5年間平均原単位1%減の目標達成)とHP開示			3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・GHG排出量の推移や発電量、廃棄物量などの推移を開示(統合報告書、ホームページ) ・環境情報を含むサステナビリティに関する情報を掲載(統合報告書、ホームページ)												12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・当社国内外5拠点で太陽光発電設備の設置・利用 ・2024年度再エネ導入率59.7%(単体) ・再生可能エネルギー電力の利用推進 ・横浜市風力発電事業「ハマウイング」への協賛							7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	・リサイクルコピー用紙の利用 ・再生紙溶解ポストの設置(東京本社)												12.2	13	14	15		

カ テ ゴ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
			1 201	2 202	3 301,302	4 401,402	5 501,502	6 601,602	7 701,702	8 801,802	9 901,902	10 1001,1002	11 1101,1102	12 1201,1202	13 1301,1302	14 1401,1402	15 1501,1502	16 1601,1602	17 1701,1702
21	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している			3.9									12.4					
22		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している									9								
23		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる						6						12	13	14	15		
24		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している				4					9		11	12		14	15		17
26		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる				4							11			14	15		17
27		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している								8	9		11	12	13				

カ テ ゴ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
			1 社会	2 公正	3 持続可能な開発	4 質の高い雇用と経済成長	5 ジェンダー平等	6 清潔な水と衛生	7 再生可能エネルギー	8 持続可能な産業と雇用	9 産業、基盤構造、イノベーション	10 人や国の不平等の削減	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 持続可能な消費と生産	13 気候変動への対応	14 海洋資源の持続可能な開発	15 陸域生態系の持続可能な開発	16 平和と公正	17 パートナーシップ
組 織 体 制	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・日新企業行動憲章で経営理念の明文化 ・社員への研修eラーニングを通じた同憲章の理解と周知 ・日新グループ人権方針の制定 ・サステナビリティ推進室によるESGの推進と取締役会への定期的な活動報告 ・サステナビリティ委員会の定期開催								8	9								17
	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置（法令遵守と違反未然防止の実践） ・日新企業行動憲章とコンプライアンス・マニュアルを制定し、通関業法、港湾運送事業法、貨物利用運送事業法、不正競争防止法、下請法等の法令順守や贈収賄等の禁止を従業員に周知 ・各種法令等社員向けのコンプライアンス研修eラーニングの実施。 ・内部通報取扱規則の制定による不正の早期発見とコンプライアンス活動の充実																16	
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・コーポレートガバナンス体制の構築 ・取締役会による重要な経営関連事項の決議 ・経営会議による取締役会付議事項協議・一部授権事項の決議 ・社外取締役3分の1以上の選任(4名)による取締役会の監督機能強化 ・指名報酬委員会、監査等委員会の設置による経営の透明性の確保 ・内部統制システムの整備と内部統制評価委員会による有効性の評価 ・コーポレートガバナンス報告書の開示																16	
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	・統合報告書により幅広いステークホルダーに対し非財務情報を含む当社の取組を開示 ・顧客向け：展示会、WEBセミナー（ForwardOne、LiBerth、HACOLab.、N-MEDICAL(VIXELL)、CO2 Emissions Meter、日新AIベース） ・グループ会社向け：各種説明会 ・従業員向け：個人面談、内部通報制度、社内報、eラーニング等アンケート ・地域社会：業界団体への参加、教育機関講師派遣、社会・寄付活動																16	17
	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・リスクマネジメント規則とリスク管理委員会により、経営に重大な影響を及ぼす重要リスクと発生防止策等に対して毎年評価 ・危機管理規程による事業継続計画(BCP)の策定と緊急時対応方法の策定																16	
	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・カーボンニュートラルに向け、グループでのGHG排出量の測定と排出量削減																	16
【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・事故や災害などの発生に伴うBCPを策定 ・国内全拠点別にBCP/防災シートを作成 ・防災カメラによる無人での災害状況確認 ・屋上非常用発電機設置、非常用受電設備による停電時外部からの電力供給（平和島冷蔵物流センター） ・非常用受電設備による停電時外部からの電力供給、高潮対策として受電設備・冷凍機器を2階以上に設置（摩耶西冷蔵倉庫） ・その他港湾地区倉庫において津波に備えた電源の高所設置や非常用受電源を設置。 ・横浜・東京・大阪も主要拠点に非常用蓄電池を設置 ・各倉庫・事務所に防災無線 ・非常時における全社員の安否情報確認サービスを使用										9		11		13			16	
【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	・経営陣幹部・取締役の後継者計画を重要な経営課題と位置づけ、計画的な事業承継の実現に向けた体制作りを推進									8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】
